

衆議院経済産業委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月24日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案（内閣提出第12号）

・西村国務大臣、山田環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山岡達丸君（立憲）、山崎誠君（立憲）、遠藤良太君（維新）、小野泰輔君（維新）、足立康史君（維新）、鈴木義弘君（国民）、笠井亮君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山岡達丸君（立憲）

- （1） 持続可能な航空燃料（S A F）の活用
 - ア 現状における国産S A Fの有無
 - イ 化石由来航空燃料と混合可能なS A Fの割合
 - ウ S A F国産化の現状や化石由来航空燃料の代替性の制限により脱炭素が困難な航空業に配慮した化石燃料賦課金の在り方
 - エ S A Fの国産化に係る技術開発及び供給拡大に対する支援の必要性
- （2） 二酸化炭素の回収・貯留（C C S）の推進
 - ア G X政策におけるC C Sの考え方、先行する海外の取組状況を踏まえて我が国における取組を推進する必要性
 - イ 地域住民の理解を増進する取組の必要性
- （3） 化学産業におけるG X推進
 - ア 同産業におけるG Xに係る研究開発の現状及び課題
 - イ 同産業の重要性を踏まえた支援強化の必要性
- （4） G X推進に際して分野ごとに政府が労使協議の場を設ける必要性

山崎誠君（立憲）

- （1） 気候変動への対応としてのG X推進
 - ア G X推進の目的
 - イ 投資対効果という観点からG X経済移行債による政府支援の対象を限定する必要性
 - ウ G X経済移行債20兆円の規模の妥当性
 - エ 政府支援の対象を検討するに当たり中国の競争力を考慮する必要性
 - オ 風力発電設備及び太陽光発電設備の製造事業から国産メーカーが撤退した理由
- （2） 原子力発電
 - ア 原子力発電施設の海外輸出が実現しなかった理由
 - イ 再生可能エネルギー産業と原子力産業の将来的な産業規模
 - ウ G X経済移行債による政府支援の対象に原子力分野が含まれているかについての確認
- （3） カーボンプライシング制度
 - ア これまでカーボンプライシングが導入されなかった理由についての環境省の見解
 - イ 今回導入されるカーボンプライシングと環境省が導入を検討してきたカーボンプライシングとの相違
 - ウ 環境省におけるカーボンプライシング導入に向けた検討状況
 - エ カーボンプライシング導入時期の妥当性

遠藤良太君（維新）

(1) カーボンプライシングの導入

- ア 早期導入及び法人税の減税により代替技術の研究開発を促進する必要性
- イ EUにおける排出量取引制度の導入に伴う排出規制の緩い国への生産移行の有無
- ウ EUにおける導入が産業競争力の低下をもたらした可能性
- エ 温室効果ガス削減目標に照らすと本法律案における排出枠に係る有償オークションの開始時期が遅い可能性
- オ 排出枠に係る有償オークションの開始時期を早める必要性
- カ 排出枠の有償割当ての比率に係る目標
- キ 排出量取引制度の導入後におけるJクレジット制度の扱い及び同制度を本法律案に盛り込まなかった理由
- ク 2026年度における排出量取引制度への参加企業数の見通し
- ケ 化石燃料賦課金及び特定事業者負担金の二重負担に係る調整の内容

(2) 自動運転

- ア 我が国の自動運転技術に関する現状認識
- イ 運行許可基準における気象条件についての考慮の有無

小野泰輔君（維新）

(1) GX経済移行債

- ア GX経済移行債とグリーンイノベーション基金の今後の関わり方及び投資規模を拡大する必要性が生じた場合の対応
- イ GX経済移行債の発行を既存の負担の範囲内で行うとの考え方に対する西村国務大臣の見解

(2) 化石燃料賦課金の単価が今後上昇する可能性

(3) カーボンプライシング導入により地域間で電気料金に差が生じた場合の対応

(4) GX経済移行債 20兆円の使途

(5) 明示的カーボンプライシングの意義及び必要性

(6) GXを進めるに当たり我が国が国際社会に向けてイニシアティブを取る必要性

足立康史君（維新）

(1) EU-ETS（欧州排出量取引制度）

- ア 同制度における電気料金上昇分を補償する制度の有無
- イ 同制度における有償オークションの総額に係る規定の有無

(2) 本法律案の施行2年後の検討に向けて国益及び我が国の経済成長のために大きな議論をしていくことに対する西村国務大臣の決意

鈴木義弘君（国民）

(1) CO2削減目標達成に向けて「大量生産、大量消費、大量廃棄の経済社会」から「モノを大切にす
る長寿命化社会」へ移行する必要性

(2) 排出量取引制度

- ア 卸電力市場で生じたような市場価格高騰を想定した制度設計の必要性
- イ 投機的な動きを抑制する制度設計の在り方
- ウ 国や自治体が自ら排出量取引制度に参加した上で実社会の状況に即した制度設計を行う必要性

(3) 個人や事業者が適切にCO2削減目標を設定できるように情報提供を行う必要性

(4) 森林整備

ア 森林によるCO₂吸収量の中長期的な目標値

イ GX推進に向けてCO₂を吸収する森林整備による豊かな生活と経済活性化のバランスを考慮する必要性

笠井亮君（共産）

(1) 温室効果ガスの排出削減目標

ア IPCC第6次統合報告書で提示された内容についての西村国務大臣の認識

イ IPCCの提言等を踏まえて我が国の国際公約を見直す必要性

ウ 政府における「排出削減」の基本姿勢

(2) 排出量取引制度

ア 本法律案におけるGXリーグに係る規定

イ GXリーグが自主的な取組であることの確認

ウ 自主的な取組により温室効果ガスの削減目標が達成できる可能性

エ EU-ETS（欧州排出量取引制度）の具体的な内容

オ GXリーグとEU-ETSが同水準であると考えられる理由

カ GXリーグが見せかけの環境対策であるとの懸念

キ 規制が厳しくなることに懸念を示している産業

(3) GX経済移行債

ア 政府が想定している購入主体

イ 見せかけの環境政策との疑念から買い手がつかない可能性

(4) 事業者負担に上限のある本法律案の制度設計では排出量削減が困難となる可能性